

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

- I 2021年3月期 第2四半期決算概要
- II 2021年3月期 通期業績予想

2020年11月12日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I 2021年3月期 第2四半期決算概要

四半期連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	増 減 要 因
営業収益	613,429	281,964	△ 331,464	△ 54.0	「セグメント別業績」参照
営業利益又は営業損失（△）	36,688	△ 54,018	△ 90,706	—	「セグメント別業績」参照
営業外収益	4,239	15,882	11,643	274.7	雇用調整助成金 9,517
うち持分法による投資利益	2,410	4,219	1,809	75.1	
営業外費用	5,426	5,619	192	3.5	
うち支払利息	4,099	3,953	△ 146	△ 3.6	
経常利益又は経常損失（△）	35,500	△ 43,754	△ 79,254	—	
特別利益	5,532	3,812	△ 1,720	△ 31.1	工事負担金等受入額 △ 1,997
特別損失	6,671	7,708	1,036	15.5	臨時休業等による損失 2,187 工事負担金等圧縮額 △ 1,991
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	21,085	△ 31,400	△ 52,485	—	

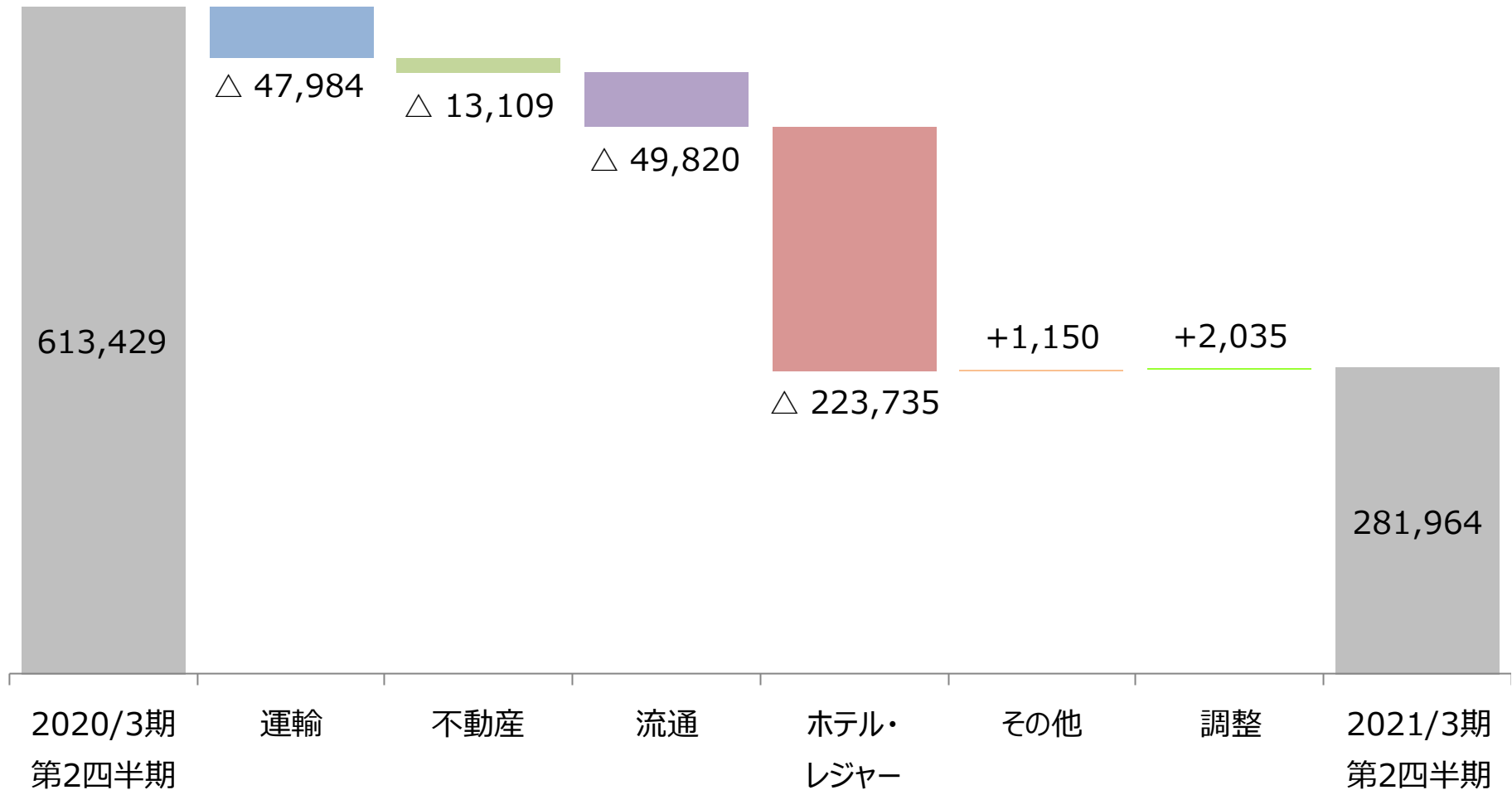
連結子会社数 81社（前期末比増減なし）

持分法適用会社数 8社（前期末比増減なし）

決算ポイント（営業収益）

本年4月の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による外出の自粛及び店舗、レジャー施設の臨時休業の影響により、主に運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で大幅な減収

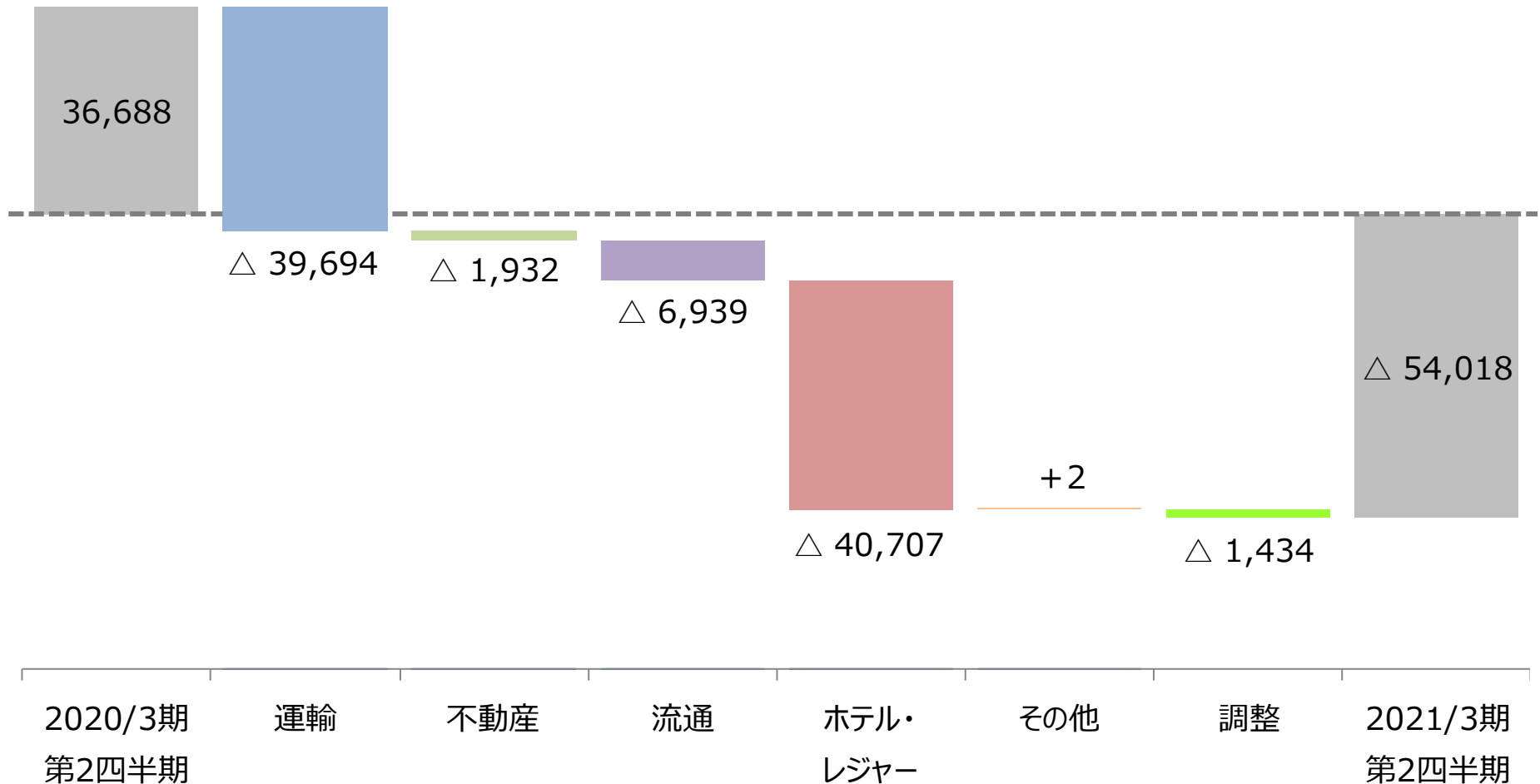
（単位：百万円）



決算ポイント（営業損益）

各部門での新型コロナウイルス感染症拡大による減収により損失計上

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	115,573	67,588	△ 47,984	△ 41.5
	営業損益	19,906	△ 19,788	△ 39,694	—
不 動 産	営業収益	69,913	56,804	△ 13,109	△ 18.8
	営業損益	8,174	6,241	△ 1,932	△ 23.6
流 通	営業収益	194,401	144,581	△ 49,820	△ 25.6
	営業損益	2,816	△ 4,123	△ 6,939	—
ホテル・レジャー	営業収益	249,201	25,466	△ 223,735	△ 89.8
	営業損益	4,549	△ 36,157	△ 40,707	—
そ の 他	営業収益	8,636	9,786	1,150	13.3
	営業損益	797	800	2	0.3
調 整	営業収益	△ 24,297	△ 22,261	2,035	
	営業損益	443	△ 991	△ 1,434	
連 結	営業収益	613,429	281,964	△ 331,464	△ 54.0
	営業損益	36,688	△ 54,018	△ 90,706	—

(単位：百万円,%)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	115,573	67,588	△ 47,984	△ 41.5
鉄軌道	80,450	46,141	△ 34,309	△ 42.6
バス	17,491	9,820	△ 7,671	△ 43.9
タクシー	5,753	3,526	△ 2,226	△ 38.7
鉄道施設整備	8,376	8,708	331	4.0
その他運輸関連	11,704	6,754	△ 4,949	△ 42.3
調整	△ 8,204	△ 7,362	841	
営業損益	19,906	△ 19,788	△ 39,694	—
(主 な 内 訳) 鉄軌道	17,868	△ 14,208	△ 32,076	—
バス	883	△ 3,327	△ 4,210	—

《鉄軌道》

- 本年4月から5月にかけて緊急事態宣言により定期、定期外とも出控えが生じ大幅に利用客が減少したほか、経済活動の再開後は徐々に輸送人員の回復が見られるものの、7月下旬から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の再流行の影響もあり減収、損失計上

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	305,097	206,202	△ 98,895	△ 32.4
定期外	120,544	65,020	△ 55,524	△ 46.1
定期	184,553	141,182	△ 43,371	△ 23.5
営業収益 (百万円)	80,450	46,141	△ 34,309	△ 42.6
旅客収入	77,156	43,171	△ 33,985	△ 44.0
定期外収入	52,173	23,499	△ 28,673	△ 55.0
定期収入	24,983	19,671	△ 5,312	△ 21.3
運輸雑収等	3,294	2,970	△ 323	△ 9.8
営業損益 (百万円)	17,868	△ 14,208	△ 32,076	—

(単位：百万円,%)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	69,913	56,804	△ 13,109	△ 18.8
不動産販売	26,667	17,832	△ 8,834	△ 33.1
不動産賃貸	24,292	22,329	△ 1,963	△ 8.1
不動産管理	21,480	19,058	△ 2,421	△ 11.3
調整	△ 2,526	△ 2,416	110	
営業損益	8,174	6,241	△ 1,932	△ 23.6
(主な内訳) 不動産販売	627	432	△ 194	△ 31.0
(主な内訳) 不動産賃貸	6,584	5,483	△ 1,101	△ 16.7

《不動産販売》

- ・ マンション竣工物件が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限もあり、リフォーム売上高や仲介手数料収入が減少したため減収減益

《不動産賃貸》

- ・ ホテルの新規開業等により賃貸収入は増加したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いあべのハルカス展望台やゴルフ場が営業休止したこともあり減収減益

(単位：百万円,%)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	194,401	144,581	△ 49,820	△ 25.6
百貨店	139,099	98,698	△ 40,401	△ 29.0
ストア・飲食	56,044	46,313	△ 9,731	△ 17.4
調整	△ 742	△ 430	311	
営業損益	2,816	△ 4,123	△ 6,939	—
(主 な 内 訳) 百貨店	2,114	△ 2,153	△ 4,268	—
ストア・飲食	701	△ 1,969	△ 2,671	—

《百貨店》

- 緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したほか、入国規制によるインバウンド需要の急減もあり、越境・国内 E C 事業の拡大や諸経費の圧縮に努めたが減収、損失計上

《ストア・飲食》

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食機会の減少によりスーパーマーケットの売上は増加したが、駅ナカ店舗や飲食店舗の利用客が減少し、また、店舗の休業も行ったため減収、損失計上

(単位：百万円,%)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	249,201	25,466	△ 223,735	△ 89.8
ホテル	26,869	7,116	△ 19,753	△ 73.5
旅行	215,069	15,865	△ 199,203	△ 92.6
映画	1,957	1,203	△ 754	△ 38.5
水族館	5,391	1,280	△ 4,110	△ 76.2
調整	△ 86	—	86	
営業損益	4,549	△ 36,157	△ 40,707	—
(主な内訳)				
ホテル	△ 870	△ 12,055	△ 11,185	—
旅行	3,373	△ 23,179	△ 26,552	—
水族館	1,861	△ 906	△ 2,768	—

《ホテル》

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えにより宿泊客が減少したことに加え、4月下旬より一部のホテルを除き営業を休止したため、足もとは稼働率が上昇傾向にあるものの、減収、損失計上

《旅行》

- 新型コロナウイルス感染症拡大により4月以降の募集型企画旅行の催行を中止したこと等もあり、足もとは旅行商品の受注が回復傾向にあるものの、減収、損失計上

(参考) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2021年3月期第2四半期連結収支実績における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うセグメント別の営業収益及び営業利益の影響額は以下の通りです。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	影響額	主な内訳	※ 影響額	主な内訳
運 輸	△ 476	鉄軌道 △ 329	△ 365	鉄軌道 △ 294
不 動 産	△ 70		△ 5	
流 通	△ 506	百貨店 △ 410 ストア・飲食 △ 96	△ 80	百貨店 △ 55 ストア・飲食 △ 24
ホテル・レジャー	△ 2,224	旅行 △ 1,950 ホテル △ 234	△ 400	旅行 △ 260 ホテル △ 120
そ の 他	△ 2		△ 0	
連 結	△ 3,281		△ 851	

※ コスト削減の取り組みを織り込んだ影響額

(参考) 各事業の回復状況

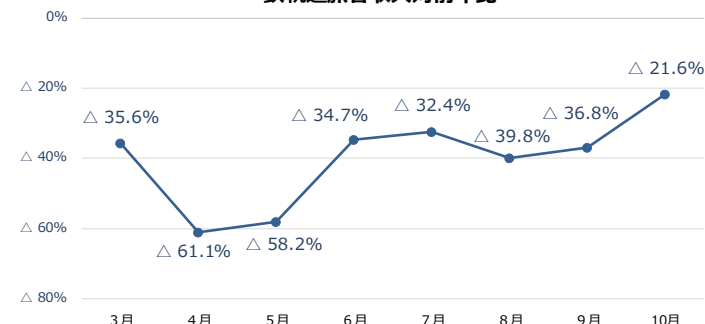
各事業の足もとの状況

運輸

▶ 鉄軌道

- 9月の旅客収入は前年比 $\Delta 36.8\%$
前年の消費税増税影響を除くと $\Delta 30.9\%$
- うち定期は前年の消費税影響を除くと $\Delta 14.3\%$
- うち定期外は前年の消費税影響を除くと $\Delta 39.1\%$

鉄軌道旅客収入対前年比

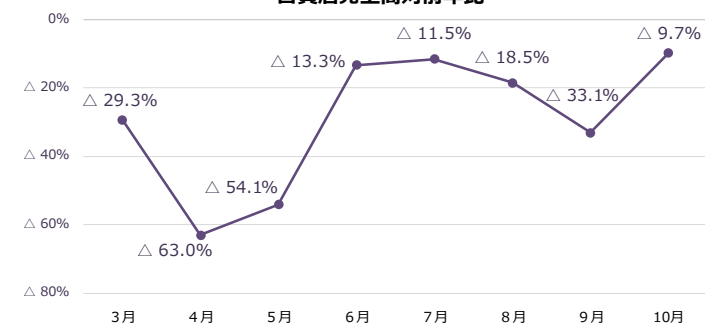


流通

▶ 百貨店

- 緊急事態宣言下は食料品売場等を除き全店休業
※ 5月18日（一部店舗除く）より営業再開
- 9月の全店売上高は前年比 $\Delta 33.1\%$
前年の消費税増税影響を除くと $\Delta 24.4\%$
※あべのハルカス近鉄本店は、消費税増税影響がない前々年の免税除く売上高対比で約 $\Delta 3\%$ 減

百貨店売上高対前年比

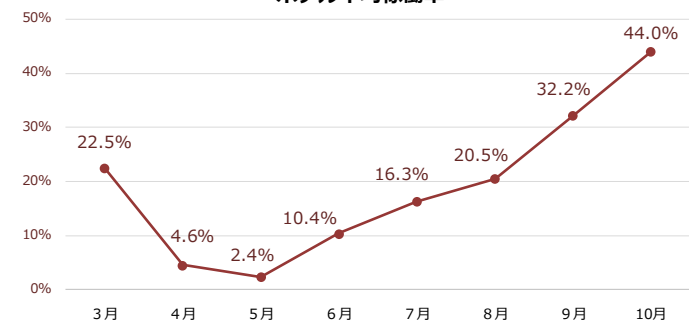


ホテル

▶ ホテル

- 4月下旬から約1か月間「シェラトン都ホテル大阪」「都ホテル 京都八条」「シェラトン都ホテル東京」のみ営業
- 「GoToトラベルキャンペーン」開始後、伊勢志摩エリアのリゾート系ホテルは堅調

ホテル平均稼働率



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
流動資産	257,302	299,712	42,410	現金及び預金 27,239 販売土地及び建物 19,528
固定資産	1,631,014	1,630,930	△ 84	
資産合計	1,891,300	1,933,556	42,256	
流動負債	516,707	539,215	22,507	1 年内償還社債 20,852 コマーシャル・ペーパー 19,000
固定負債	969,296	1,041,524	72,228	長期借入金 59,717 社債 9,148
負債合計	1,486,004	1,580,740	94,736	
純資産合計	405,295	352,816	△ 52,479	
うち利益剰余金	110,288	69,312	△ 40,976	純損失 △ 31,400 配当金 △ 9,524
うちその他の包括利益累計額	79,737	78,985	△ 751	
負債・純資産合計	1,891,300	1,933,556	42,256	
借入金・社債残高	1,058,274	1,158,610	100,335	
借入金	713,774	765,110	51,335	
社債	340,500	370,500	30,000	
コマーシャル・ペーパー	4,000	23,000	19,000	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,816	△ 29,104	△ 82,920
うち、税金等調整前当期純利益	34,361	△ 47,650	△ 82,011
うち、仕入債務の増減額	3,731	△ 7,072	△ 10,803
うち、法人税等の支払額	△ 8,682	△ 2,060	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,169	△ 30,311	4,857
うち、固定資産の取得による支出	△ 40,802	△ 34,034	6,768
うち、工事負担金等受入による収入	5,176	3,178	△ 1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,809	87,264	122,073
うち、借入金・社債の増減額	△ 22,589	99,793	122,382
現金及び現金同等物の増減額	△ 16,329	27,722	44,051
現金及び現金同等物の期首残高	52,089	39,787	△ 12,302
現金及び現金同等物の期末残高	35,760	67,509	31,748

(単位：百万円)

	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
設備投資	25,548	24,879	△ 668	
運 輸	7,162	12,858	5,696	
（うち鉄軌道）	(4,451)	(10,880)	(6,428)	新型名阪特急「ひのとり」新造
不動産	7,840	6,937	△ 903	
流 通	4,735	1,864	△ 2,870	
ホテル・レジャー	4,905	2,293	△ 2,612	
その他	516	874	357	
調 整	388	52	△ 335	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	増 減
運 輸	減価償却費	13,557	13,946	389
	EBITDA	33,463	△ 5,841	△ 39,305
不 動 産	減価償却費	5,935	6,333	397
	EBITDA	14,110	12,575	△ 1,534
流 通	減価償却費	3,703	3,829	126
	EBITDA	6,520	△ 293	△ 6,813
ホテル・レジャー	減価償却費	2,120	2,272	152
	EBITDA	6,669	△ 33,885	△ 40,554
そ の 他	減価償却費	824	824	0
	EBITDA	1,622	1,625	2
調 整	減価償却費	148	99	△ 48
	EBITDA	591	△ 892	△ 1,483
連 結	減価償却費	26,289	27,306	1,016
	EBITDA	62,977	△ 26,711	△ 89,689

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

Ⅱ 2021年3月期 通期業績予想

- 緊急事態宣言の再発令などによる大規模な社会活動の制限は実施されないものの、感染症対策の継続等により、厳しい事業環境は当面続くと想定
- 国内の経済活動は、3密回避や入場制限など一定の自主規制が継続すると想定
- 海外の渡航制限等は段階的に緩和されるが、インバウンド旅客の入国制限は継続すると想定

【参考】主な事業の需要見通し

運 輸

- ▶ 鉄軌道
2020年度末時点の旅客運輸収入は、対平年ベースの約85%程度まで回復すると想定

流 通

- ▶ 百貨店
2020年度下半期の売上高は、インバウンド売上を見込まず、対前年約80%と想定

ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー

- ▶ ホテル
2020年度下半期の平均客室稼働率は、約35%～45%程度で推移すると想定
- ▶ 旅行
2020年度下半期の収入は、GoToトラベルによる国内旅行の取扱いを中心に、対平年で65%程度まで回復すると想定

(単位：百万円,%)

	2020/3期 通期実績	2021/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	1,194,244	754,000	△ 440,244	△ 36.9
営業利益又は営業損失（△）	49,380	△ 63,000	△ 112,380	—
経常利益又は経常損失（△）	47,224	△ 50,000	△ 97,224	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	20,561	△ 48,000	△ 68,561	—
持分法による投資利益	4,848	8,000	3,151	65.0
支払利息	7,992	8,500	507	6.4

※ 上記の連結業績予想には、連結子会社における事業構造改革費用を織り込んでおりません。

- 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、コスト削減等の収支改善に鋭意努めるものの、大幅な純資産の毀損が想定
 ➡財務健全性の改善に最優先で取り組むため、2021年3月期の配当予想を**無配**とする

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2020/3期 通期実績	2021/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	221,711	159,000	△ 62,711	△ 28.3
	営業損益	27,686	△ 22,500	△ 50,186	—
不 動 産	営業収益	161,248	145,000	△ 16,248	△ 10.1
	営業損益	17,919	13,400	△ 4,519	△ 25.2
流 通	営業収益	392,796	308,000	△ 84,796	△ 21.6
	営業損益	5,152	△ 6,100	△ 11,252	—
ホテル・レジャー	営業収益	449,276	169,000	△ 280,276	△ 62.4
	営業損益	△ 3,693	△ 49,100	△ 45,406	—
そ の 他	営業収益	19,110	18,000	△ 1,110	△ 5.8
	営業損益	1,581	1,400	△ 181	△ 11.5
調 整	営業収益	△ 49,898	△ 45,000	4,898	
	営業損益	733	△ 100	△ 833	
連 結	営業収益	1,194,244	754,000	△ 440,244	△ 36.9
	営業損益	49,380	△ 63,000	△ 112,380	—

	2020/3期 通期実績	2021/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	571,971	440,350	△ 131,621	△ 23.0
定期外	230,086	160,197	△ 69,889	△ 30.4
定期	341,885	280,153	△ 61,732	△ 18.1
営業収益 (百万円)	152,724	109,100	△ 43,624	△ 28.6
旅客収入	146,029	103,599	△ 42,430	△ 29.1
定期外収入	98,658	63,743	△ 34,914	△ 35.4
定期収入	47,371	39,855	△ 7,515	△ 15.9
運輸雑収等	6,694	5,500	△ 1,194	△ 17.8
営業損益 (百万円)	25,610	△ 13,700	△ 39,310	—

(参考) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2021年3月期連結収支予想における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うセグメント別の営業収益及び営業利益の影響額は以下の通りです。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	影響額	主な内訳	※ 影響額	主な内訳
運 輸	△ 732	鉄軌道 △ 471	△ 511	鉄軌道 △ 396
不 動 産	△ 230		△ 36	
流 通	△ 856	百貨店 △ 702 ストア・飲食 △ 154	△ 149	百貨店 △ 103 ストア・飲食 △ 45
ホテル・レジャー	△ 3,075	旅行 △ 2,610 ホテル △ 396	△ 541	旅行 △ 280 ホテル △ 225
そ の 他	△ 5		△ 1	
連 結	△ 4,900		△ 1,240	

※ コスト削減の取り組みを織り込んだ影響額

コスト削減の取り組み

- ・ 運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーの各事業において、徹底した費用の見直しを行い、2021年3月期通期で**約300億円のコスト削減**を予定

運輸	▶ 鉄軌道 人件費、鉄道修繕費、広告宣伝費の削減 ▶ バス 人件費や車両修繕費等の削減	→	合計 約 120 億円
不動産	▶ 不動産販売・賃貸 施設修繕外注費や広告宣伝費等の削減	→	合計 約 30 億円
流通	▶ 百貨店 広告宣伝費等の販管費の削減 ▶ ストア・飲食 運営体制見直しによる人件費や本社経費の削減	→	合計 約 35 億円
ホテル・レジャー	▶ ホテル 人件費、販促費や本部費の削減 ▶ 旅行 人件費や宣伝費等の削減	→	合計 約 100 億円

設備投資 借入金・社債残高

- 設備投資について、「新型特急ひのとり」「ウェスティン都ホテル京都大規模リニューアル」等の継続案件を除き、計画内容を精査の上、極力抑制する

➡ **前年比約89億円の投資抑制および先送り（当初比290億円）**

- 資金調達については、別途1,000億円超の資金調達余力を確保

（単位：百万円）

	2020/3期 通期実績	2021/3期 通期予想	増 減	増減要因（対前年）
設備投資	68,907	60,000	△ 8,907	
運 輸	28,915	34,000	5,084	
（うち鉄軌道）	(24,455)	(29,000)	(4,544)	新型名阪特急「ひのとり」新造
不動産	19,912	15,000	△ 4,912	
流 通	9,699	4,000	△ 5,699	
ホテル・レジャー	8,792	5,000	△ 3,792	
その他	1,230	2,000	769	
調 整	356	—	△ 356	
借入金・社債残高	1,058,274	1,200,000	141,725	
EBITDA	103,304	△ 7,000	△ 110,304	

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

減価償却費・EBITDA

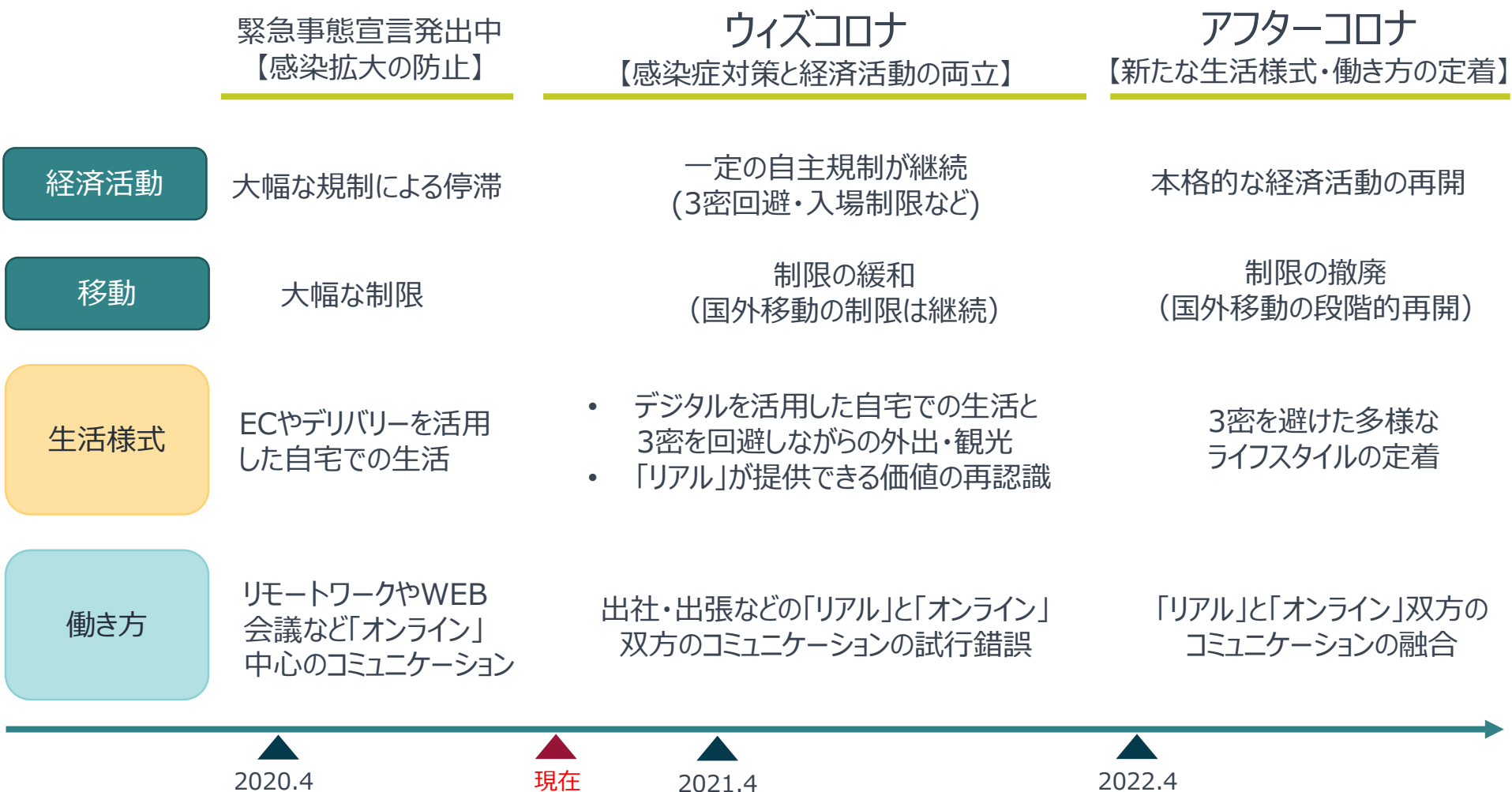
(単位：百万円)

		2020/3期 通期実績	2021/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,741	29,000	1,258
	EBITDA	55,428	6,500	△ 48,928
不 動 産	減価償却費	12,146	12,600	453
	EBITDA	30,065	26,000	△ 4,065
流 通	減価償却費	7,606	7,500	△ 106
	EBITDA	12,758	1,400	△ 11,358
ホテル・レジャー	減価償却費	4,478	4,400	△ 78
	EBITDA	785	△ 44,700	△ 45,485
そ の 他	減価償却費	1,630	1,800	169
	EBITDA	3,212	3,200	△ 12
調 整	減価償却費	320	700	379
	EBITDA	1,053	600	△ 453
連 結	減価償却費	53,924	56,000	2,075
	EBITDA	103,304	△ 7,000	△ 110,304

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

今後の需要回復見通し

感染症拡大に伴う経済活動の規制や人の移動の制限や減少により、当社グループの足もとの事業環境は厳しく、回復には相当の時間を要すると想定



アフターコロナの社会に対応した新たな企業価値の創造

経営基盤の強化と持続的な成長を目指し、「事業構造の再構築による収益力の回復」と「財務健全性の改善」を最優先課題に事業運営を行う

- 各事業のあり方をゼロベースで見直し、大胆な構造改革を実施することで新常態（ニューノーマル）に対応した事業体制を構築し、収益力を回復
- 構造改革の推進とあわせ、DXやM&Aを活用した新規事業の創出による、当社グループの事業ポートフォリオの再構築
- 毀損した自己資本の修復と増加した有利子負債の削減のため、資本・資産効率の向上を図り、財務健全性を早期改善
- 新3大プロジェクトについては、アフターコロナの社会をにらみ、新たな視点や新たな価値観をもって検討を推進
ただし、実施時期については、経済環境や需要の回復状況を勘案し、検討

運輸

鉄 道

- 安全の確保を最優先としたうえで、設備投資を極力抑制
- 効率的な事業運営体制の確立等を通じて、徹底的にコストを削減
- お客さまのご利用状況の変化を注視し、これに対応したダイヤ変更等を検討
- 特急サービスの充実や観光列車の投入等によって、観光・お出かけ需要の取込みを一層強化
- 上記施策にも関わらず収支が十分に改善しない場合に備え、運賃・料金改定に向けた制度研究や検討を進めている

不動産

不動産販売・賃貸

- 新たな働き方を提案する新規事業として、伊勢志摩でのワーケーション事業を開始
- ワークスペースを取り入れたマンションなど、新たな生活様式に対応した商品開発
- SPC等の資金調達手段も活用し、アセット事業の多様化およびPM事業の強化により賃貸事業を拡充
- 人口減少・高齢化を見据えた、スマートシティやコンパクトシティなど、社会・生活インフラの効率的な提供を目指したまちづくりの推進、沿線価値の向上

流通

百貨店

- あべのハルカス近鉄本店の強化による収益力向上と、地方・郊外店の店舗構成・運営体制の変革による利益創出力の向上
- デジタル化の加速により今後さらなる拡大が見込めるEC（電子商取引）ビジネスの強化
- FC事業の強化による収益基盤の拡充

ストア・飲食

- スーパーマーケット事業では、デジタル技術の活用による益率の向上と業務効率化の推進、ECなど買い物手段の多様化への対応
- 小売・飲食店舗では、スクラップ&ビルドによる、新たな生活様式に対応した店舗への業態転換

ホテル・レジャー

ホテル

- 運営体制の抜本的な見直しによる、損益分岐点の引き下げ
- 成長が見込めない事業・部門について、事業規模の縮小や撤退の検討
- RevPAR最大化を目的とした価格戦略、マーケティングの実施
- インバウンドでの利用が当面見込めないなか、地域限定プランなどマイクロツーリズムの強化
- 新たな生活様式に対応する商品開発、多様な企業とのコラボレーションなど需要創出の強化

旅行

- 個人旅行におけるダイナミックパッケージ商品を軸にしたWEB販売の拡大
- 募集型企画旅行商品「メイト」「ホリデイ」の廃止および個人旅行店舗の縮小
- コスト構造の見直しによる人員体制の縮小、事務所面積の縮小等
- 共通の趣味・嗜好のクラブ構築による、クラブツーリズム事業の拡大
- 国内外のMICE需要の深耕およびハイブリッド型MICEやワーケーションなど、新しい法人需要の取り込み

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp